

事業名	指導検査費(技術管理課)			調査番号	85
細事業名	研修・協議会費	財務コード	778101		
担当部課室	県土整備 部 技術管理 課 技術評価、技術情報 担当 (内線) 7164、7159				

I 事業の概要

実施期間	始期 S50 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	①県(直営)、②負担金(土木電算連絡協議会)						
目的	<table border="1"> <tr> <th>だれ(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>①県土整備部職員 ②山梨県</td> <td>①技術職員として必要な専門的知識・能力を修得している ②公共事業に係る設計積算等の電子化が推進されている</td> <td>①幅広い視点を持ち、高度な専門技術を有する土木行政の担い手を育成 ②効率的な公共事業の執行に寄与</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	①県土整備部職員 ②山梨県	①技術職員として必要な専門的知識・能力を修得している ②公共事業に係る設計積算等の電子化が推進されている	①幅広い視点を持ち、高度な専門技術を有する土木行政の担い手を育成 ②効率的な公共事業の執行に寄与
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
①県土整備部職員 ②山梨県	①技術職員として必要な専門的知識・能力を修得している ②公共事業に係る設計積算等の電子化が推進されている	①幅広い視点を持ち、高度な専門技術を有する土木行政の担い手を育成 ②効率的な公共事業の執行に寄与					
内容	<p>①土木技術派遣研修負担金 国土交通大学や全国建設研修センターで実施している研修に職員を派遣する。前年度中に派遣すべき研修を選定し、予算の範囲内(事業費+事務費補填分)で、各事業課における希望順位の高い研修から優先的に派遣を行う。</p> <p>②土木電算連絡協議会負担金 各種研修会の開催、関係機関との情報交換と収集、関係機関への啓発、その他</p>						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度
活動指標	派遣研修受講者数	目標	20	20	20	20	20	20
		実績(見込)	21	17	15	16	18	20
		達成率	105.0	85.0	75.0	80.0	90.0	100.0
		達成区分	b	b	c	b	b	b
成果指標		目標						
		実績(見込)						
		達成率						
		達成区分						
決算(予算) 単位:千円		527	527	527	520	363	363	363

III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	<p>①研修受講者にとって、自らが携わる土木関係業務に関する知識や技術を取得できる貴重な機会となっている。受講後アンケートでも、「現場で活かしたい」「有意義な研修」等の感想が寄せられていることから、意図した成果をほぼ上げている。</p> <p>②協議会の開催、関係機関との情報交換や啓発、全国調査事業等により、目的とする成果を上げていると考えられる。</p>
成果指標	b		

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

関係与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他(県職員の研修及び協議会への参加に伴う負担金であることから県の関与は必要である。)
	説明	
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	高度で専門的な土木行政の担い手の確保が図られ、効率的な公共事業の執行につながる。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明	
その他	説明	平成23年度から実施している受講者への事後アンケートにより、研修を受講することで習得した知識や技術が日々の業務に生かされているか、また受講した研修がどの程度有益であったか等について把握することが可能となった。
見直しの必要性	無	例年、年度末に部内各事業課に対して行っている次年度の研修受講希望調査を基に、希望順位の高いものから優先的に派遣を行うことができている。また、毎年継続的に一定数の職員を派遣することや、研修内容のフィードバック等により、土木行政に係る専門的知識を有する職員が着実に増加してきている。

V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明	派遣研修については、引き続き過去の研修等の情報提供をすることで、有益な研修の受講を促していく。また、受講者の推薦に当たっては、事業課や出先機関の希望を踏まえ、主に若手職員のうち、これまでに派遣研修を受講したことのない職員に機会を与えるよう促していく。更に、派遣研修以外の研修全般についても、受講後に部内で研修内容の共有を図る取り組み等を行うことにより、引き続き、幅広い視点を持ち、高度な専門技術を有する土木行政の担い手を育成していく。
-------	----	---

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。